

○司会

教育の質保証強化に向けた分析結果の活用

浅野 茂(山形大学 学術研究院)



では、予定の時間となりましたので、午後のセッションを始めさせていただきます。引き続き、私、浅野のほうで司会進行を務めさせていただきます。この午後の最初のセッションでは、私のほうから簡単に、午前中の総括ということも含めてお話をさせていただきます。また、本日、台風の影響で午後から出席になら

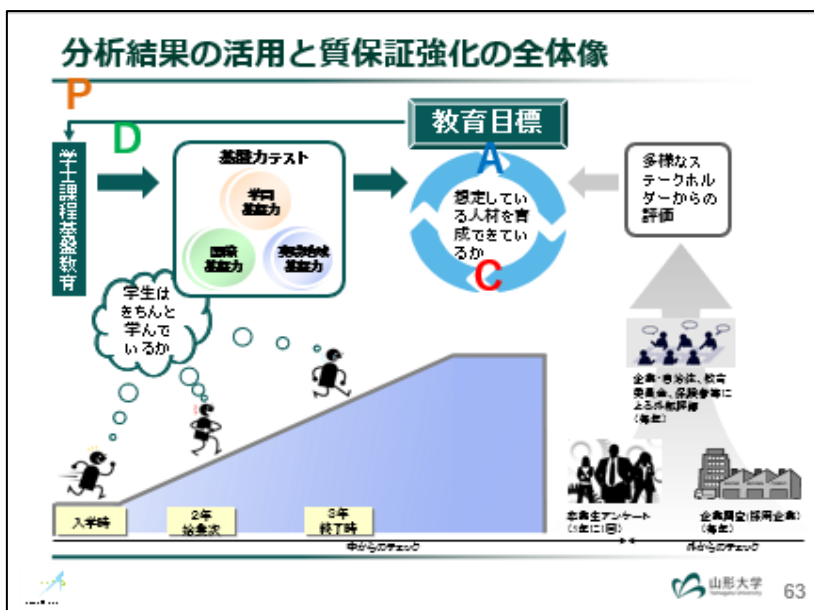
れた方もいらっしゃるというふうに聞いておりますので、午前中の報告について、簡単に概要をお話した上で、分析結果の活用について、お話をさせていただきたいというふうに思います。

山形大学が平成 28 年度に採択されました AP 事業に関しましては、午前中の報告にありました基盤力テストというのが基本になるわけですが、その基盤力テストに関しまして、本日、それぞれの分析結果を話題提供させていただきました。皆さまのお手元の資料でいきますと、スライド番号 6 番にあります学問基盤力、実践地域基盤力、国際基盤力のうち、学問基盤力と実践地域基盤力についてお話しさせていただいたところです。具体的なデータなどもお示しながらお話ししたところでございますが、例えば学問基盤力に関しましては、特徴的なものとして、こちらにありますように、測定した結果から言えることをいくつかポイントアウトしました。例えば化学（ばけがく）の領域では、1 年間の学生さんの伸び、学修の伸びが、本学の理系カリキュラムのうち、特に D に関して、統計的に見ても有意で、かつ効果が確認されたというものでございます。一方で、例えば数学のカリキュラムでは、こちらは効果量がマイナスになっているというものが確認されました。これが何を示しているかと言いますと、1 年間の教育を経て、学生さんの能力が落ちたカリキュラムも見られるということでもあります。通常、このようなデータは学外に出せないこともありますが、本学の執行部は非常にオープンマインドでありまして、良きも悪きもすべて客観的に見た上で判断しなければいけないというのを強く申しておりますので、本日皆さまの資料の中にも含まれているというところでございます。

学問基盤力に次いで、藤原先生から、もう 1 つの測定軸であります、実践地域基盤力のうち、5 因子性格調査の概要と、その活用について話題提供させていただきました。5 因子性格

調査に関しましては、皆さんのお手元の資料で、スライドの 44 に概要を書かせていただいていますけれども、我々としては、藤原先生も強調していましたが、学生のキーコンピテンシーを測定する標準的なテストは未だ世界的にみても開発されていないという事情もございまして、まず今できることとして、この 5 因子性格調査に着目し、その中で 5 つの因子を使って、何らかのパラメーターとして使えないかということを試みているという段階にあります。

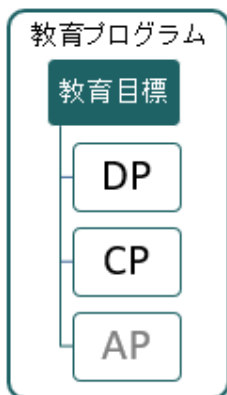
その分析結果の活用のひとつの事例として、例えばですけれども、今年度実施したものでいきますと、ここにありますように、因子の 1 つである、良識性が高い・低いによって、学生さんの成績が異なってくる。あるいは同じように、これは出席ですね。良識性の高い・低いなどによって、出席の差にもつながっているのではないかなというようなことが、統計的に示されたということで、今後はこういった結果を使って、学生さんの学修の達成度をより良いものにするための参考資料にしていこうということを考えているところでございます。以上、ごく簡単にではありますが、午前中の総括をさせていただきました。では、学問基盤力、実践地域基盤力の分析結果はじめ、その他の IR データをどのように大学の中で使っていくのか。そこにはどういう難しさがあるのかということについて、私のほうから簡単にお話ししたいと思います。



こちらが本日のお話しの全体像です。山形大学では、さきほどお話ししましたように、3回、3種類の基盤力テストで学生さんの到達度を見ようとしています。具体的には、学生が本学でしっかり学んでいるのかどうかというのを、客観的に測定しようということで始めた試みであります。もち

ろん、基盤力テストだけでは、やはり限界もございまして、多くの大学でもやっておられます、企業さまへのアンケートやヒアリングといったものを交えて、総合的に判断していくというのが最終的なポイントだろうかと思います。ただ、そうするとしても、学部単位で物事を見ると、非常に大きくなってしまいますので、より具体的に見ていく必要があります。そこで、我々は、このチェックのところをどうするかということで、基盤力テストに加え、もう 1 つ取り組んでおりますのは、教育プログラムという考え方をを用いて、各カリキュラムを点検・評価・改善していくということでもあります。

C 教育プログラムと3ポリシーの整理 (1)



「学位プログラム」ではなく、教育目標を最小単位とする「教育プログラム」という考え方に準拠

学部	学科	コース	教育プログラム	学位
A学部	A1学科		A1学プログラム	学士(□□学)
	A2学科	A2Xコース	□□学プログラム	学士(□□学)
		A2Yコース	A2Y学プログラム	学士(□□学)
B学部	B1学科		B1学プログラム	学士(B1学)
	B2学科		B2学プログラム	学士(B2学)
C学部	C1学科		C1学プログラム	学士(□□学)
			C2学プログラム	
			C3学プログラム	
...			...	

参考文献： 浅野茂 (2017) 「3つのポリシーの体系化に向けたIRによる支援—山形大学における教育の質保証強化の取組を通じて—」, 名古屋高等教育研究, 第17巻, pp8-22. 山形大学 64

言いますと、教育目標をなるべく具体的にしないと、学修成果をしっかりと測定できないということが背後にあります。そのため、学位プログラムですと、例えばここで例に挙げますと、理学部、あるいは工学部など、複数の学科から構成される場合、学位を単位に見ていきますと、理学であったり、工学という上の単位になりますが、実際のカリキュラムは、その下の単位で運用されています。ですので、我々は学科・コースを中心に考えて、教育プログラムという考えのもとに、それぞれのポリシーを整備するというをここ1~2年やってまいりました。

C 教育プログラムと3ポリシーの整理 (2)

■ 学士課程 (各学部) について

山形大学には人文社会科学部、地域教育文化学部、理学部、医学部、工学部、農学部6つの学部があります。全学の学士課程とそれぞれの学部、学科・コース(教育プログラム)の単位で教育目標及び3つのポリシーを策定しております。

学士課程全学と、各学部の教育プログラムにおける教育目標及び3つのポリシーは、下記項目からご覧ください。

● 学士課程全学の教育目標及び3つのポリシーへ

● 各学部の教育プログラムにおける教育目標及び3つのポリシーは、下記一覧表へ

学部	学科	履修コース	教育プログラム	学位
人文社会科学部	人文社会科学科	人間文化コース	人間文化	学士(文学)
		グローバル・スタディーズコース	グローバル・スタディーズ	学士(学術)
		社会政策コース	社会政策	学士(法学)
		地域公共政策コース	地域公共政策	学士(政策科学)
		経済・マネジメントコース	経済・マネジメント	学士(経済学)

URL: <https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/university/policy2017/>

山形大学 65

これは、実はこのあとお話させていただきます、川嶋先生から大阪大学様の取組について情報提供いただき、それを参考にさせていただきます、取り組んでいるものです。通常、具体的に学位プログラムという表現がよく使われていますけれども、なぜ我々が学位プログラムと呼んでいないかと

現在、本学のホームページに、この考えに基づいて整理した学士課程22のプログラムについて、公表しております。その上で、それぞれのプログラムのカリキュラムがどうなっているのかというところですが、これは本日お越しいただいております、大阪大学の佐藤先生のご助言などもいただきまして、山形大学なり

に次の取組を通じて整理しております。

C ポリシーとカリキュラムの整合性確保（1）

学部名： ○○学部 教育プログラム名○○学

教育課程の構成・実施方針 (CP)					カリキュラム				卒業検定方針 (DP)				
CP1	CP2	CP3	CP4	CP5	科目名	担当教員	授業の目的	授業の到達目標	DP1	DP2	...	DPn	
○	○				基礎生命科学	山形太郎 山形花子 他○○教員	高学の基礎知識として必要となる、化学、生物、物理学及び生化学について、「高学教育における基礎教育モデル・コア・カリキュラム」に準じて指導する。	(1) ○○に関する基礎的知識を把握する。 (2) △△に関する基礎的知識を把握する。 (3) ○○のものを発見・考え方を身に付ける。	(1) △ (2) ○ (3) ○				(2) ○ (3) ○

○ CPと対応している
○ 対応しない場合は空欄

○ DP達成のために、特に重要な事項
○ DP達成のために、重要な事項
△ DP達成のために、望ましい事項

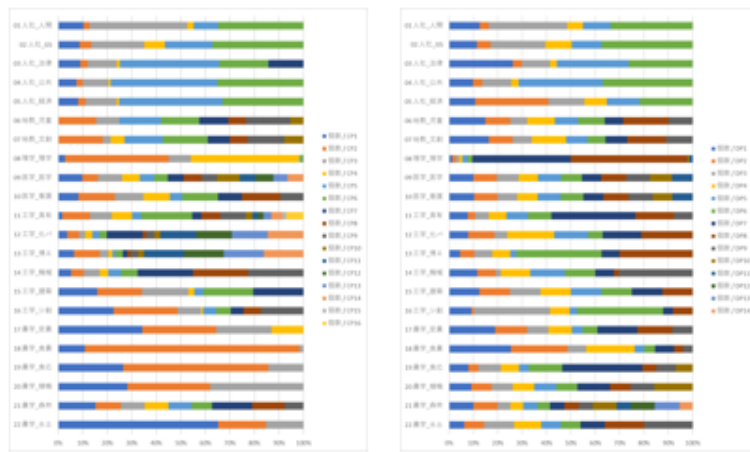
ひとつは、カリキュラム・チェックリストというふうと呼んでおりますけれども、先ほどお話しいたしました、教育プログラムを単位として、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーは、それぞれの科目とどのように対応しているのかということ、可視化しています。

なぜ、こういったことをやっているかと言いますと、例えば最近、認証評価を含め、各方面で言われていますけれども、カリキュラムとそのポリシーが整合しているかどうか、あるいはポリシーが一体的になっているかというのを強く求められていることがあります。その根拠を示す1つの資料として、各プログラムに配置されているそれぞれの科目、具体的にはこちらシラバスから授業の目的と到達目標などを転記して、それらがカリキュラム・ポリシーとどう対応しているのか。授業的に必要としている能力は、それぞれのディプロマ・ポリシーにどう対応しているのかということ、まず第1段階で整理しています。

C ポリシーとカリキュラムの整合性確保（2）

CPとの対応状況

DPとの対応状況



次に、これは本学の先ほどお話ししました、22の教育プログラムがございますが、それぞれの教育プログラムごとの各ポリシーとの対応状況を数値化しています。例えば、これ見にくくて恐縮ですが、このプログラムですと、カリキュラム・ポリシー1の比率が高く、残り2・3と

いうふうに対応していることがわかります。この作業を通じて、仮に6個ポリシーがあっても、どれにも紐づかない科目があったとするならば、それはなぜかということ、1つの材料になります。

同じように、ディプロマ・ポリシーについてはもう少しばらけていますが、例えばこのプログラムですと、ディプロマ・ポリシー5・6あたりの比重が高く、1・2・3・4というのは、紐づいている科目は非常に少ないという形が見えてきます。こうした情報を用いて、例えば先ほどお話ししましたカリキュラムでいきますと、なぜ効果が上がっているのかというのを見ようとしますと、そのプログラムを見て、DP との対応、あるいはカリキュラムとの対応などを、より客観的に見ていこうということで取り組んでおります。

C ポリシーとカリキュラムの整合性確保 (3)

カリキュラムDを例に:

科目名	授業の到達目標	学位標準方針(DP)								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9
無機化学I	陽イオン結晶、陰イオン結晶、分子結晶についての計算ができる。結晶格子(単位格子、晶胞)の計算ができる。陽イオン結晶、陰イオン結晶、分子結晶の溶解度の計算ができる。陽イオン結晶、陰イオン結晶の溶解度の計算ができる。陽イオン結晶、陰イオン結晶の溶解度の計算ができる。									I
物理化学I	物理化学の基礎知識を習得する。物質の性質と状態変化の関係を理解する。物質の性質と状態変化の関係を理解する。物質の性質と状態変化の関係を理解する。									I
物理化学II	物理化学の基礎知識を習得する。物質の性質と状態変化の関係を理解する。物質の性質と状態変化の関係を理解する。物質の性質と状態変化の関係を理解する。									I
有機化学I	有機化学の基礎知識を習得する。有機化学の反応機構を理解する。有機化学の反応機構を理解する。有機化学の反応機構を理解する。									I
高分子化学	高分子化学の基礎知識を習得する。高分子化学の反応機構を理解する。高分子化学の反応機構を理解する。高分子化学の反応機構を理解する。									I
無機化学II	無機化学の基礎知識を習得する。無機化学の反応機構を理解する。無機化学の反応機構を理解する。無機化学の反応機構を理解する。									I
物理化学III	物理化学の基礎知識を習得する。物理化学の反応機構を理解する。物理化学の反応機構を理解する。物理化学の反応機構を理解する。									I
有機化学II	有機化学の基礎知識を習得する。有機化学の反応機構を理解する。有機化学の反応機構を理解する。有機化学の反応機構を理解する。									I
スチレン	スチレンの基礎知識を習得する。スチレンの反応機構を理解する。スチレンの反応機構を理解する。スチレンの反応機構を理解する。									I

山形大学 68

その具体的な手法をこちらのスライドにお示ししております。お手元の資料には、カリキュラムBというふうに書いてありますが、本日の資料に照らし合わせますと、Dが正解でございます。申し訳ございませんが、修正をお願いします。そのうえで、カリキュラムDに関しましては、

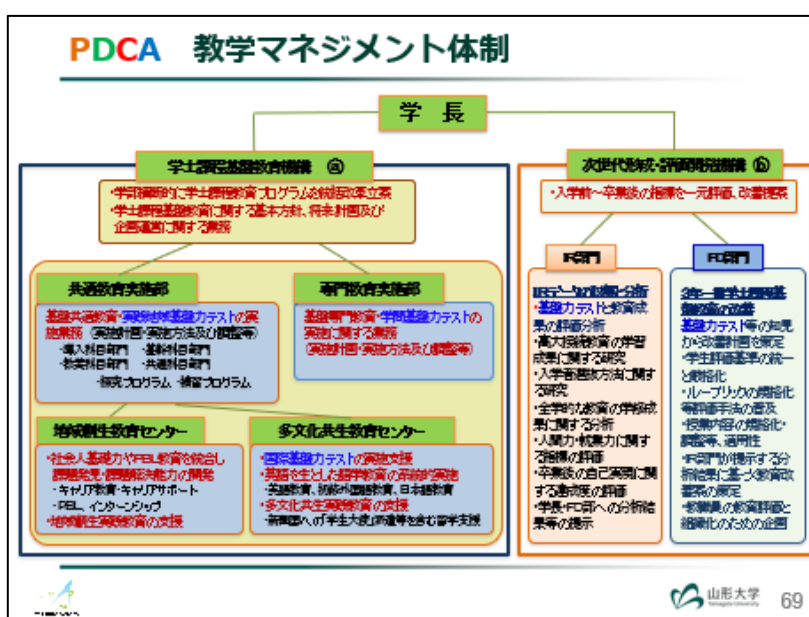
先ほどお話ししたように、化学(ばけがく)の能力を測定するということの1つの材料がありました。

この例を見ていきますと、それぞれの先ほどの表にありますように、個々の科目がどういった到達目標を持っていて、このカリキュラムの場合は、ディプロマ・ポリシーとして9つ掲げていますけれども、それにどういうレベルで、この科目を位置づけていっているのかというのを合わせて実施しております。これはアメリカで実施しているカリキュラムマッピングの手法で使われるIRMAという記号を用いて、展開しているものです。IがIntroduced、それからここに出てきますRはRe-Inforced、MはMastered、それからAがAssessedです。この記号を用いると、例えば、この科目のこの目標とDPと照らし合わせると、この科目はIですので、導入科目になります。そして、その他の記号の配置状況から、それぞれの科目のレベルをしっかりと見ていくことによって、科目がポリシーに沿って、系統的に配置されているかどうかというのが同時に確認できるようになります。

今回はちょっとお手元の資料にはお示しできておりませんが、同じように、これは先ほどのDPやCPと同じように、カリキュラムごとに、そのIRMAということの比率も出して見るようにしています。そうすることによって、それぞれのカリキュラム、あるいはプログラムがどういったポリシーのもとに実施されていて、そのポリシーと、それぞれの個々の科目がどうかかわっているのか、その科目群で提供した教育の効果としてどうなっている

のかというのを、基盤力テストの測定結果を見ながら各インできる、という風に考えております。

そのうえで、最終的には、例えばですが、このカリキュラムDにもう一度戻りますが、現在の我々の1年間の効果としては、非常に効果があったというのが統計的に示されたので、このカリキュラムをより深掘りして行って、どういう科目編成になっていて、それぞれの科目がどういうふうに効いているのかというふうなことを、これから深掘りをしていきます。試行的にはありますが、実施に分析に取り掛かっており、カリキュラムマッピングの情報と学修成果の分析結果を照らし合わせることによって、より俯瞰的な解釈ができるようになってきています。ここまでは非常にストーリーとしては美しいんですが、問題はこれを大学の全体とカリキュラム改革につなげていくときの体制につながっていきます。

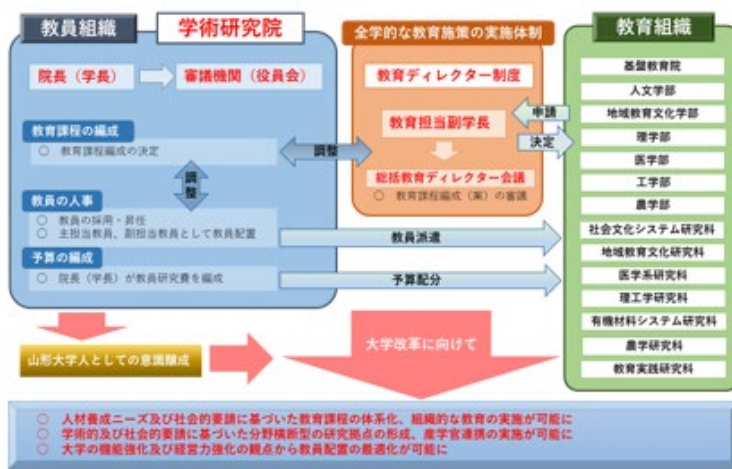


千代先生が冒頭に少しお話になられましたけれども、本学の場合、全体の教学関係のマネジメント体制というのは、次のようなスライドになっています。

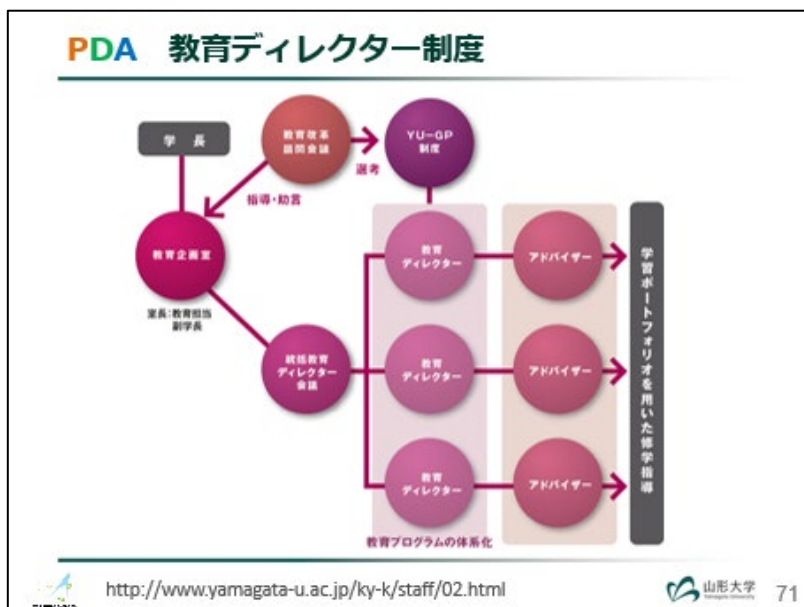
1つは基盤力テストなどを企画・実施する、学士課程基盤教育機構というのがございます。そして、もう1つチェックをかける、次世代形成評

価開発機構があり、そこに IR と FD という両部門が並置されています。ポイントは両機構を総括するのですが、a は教育担当理事、b は IR 担当理事がヘッドでありつつ、双方がそれぞれの機構の構成員でもあるという点です。両理事が入れ子になるような形で運営に携わっていて、例えば本日も報告した分析結果を通じて発見した課題、あるいは確認した課題を教育改革や体制整備につなげようとする、執行部のコミットメントは不可欠ですし、IR と FD が連携できる体制になっていないと現場には浸透しないということもあります。そして、実際の授業を担当されている先生方にも使っていただかないといけないということで、この体制を一体として動かすというところを、非常に重視しているというところでありま

CA 教育プログラムの認定作業の定着



もう1つ、山形大学の特徴としてありますのは、ここにありますように、教育プログラム認定作業というのを、定着させようとしています。これは何かと言いますと、先ほど見ていただきました、カリキュラム・チェックリストなどを通じて、各プログラムの状況を見た上で、こちらのほうにありますけれども、そのプログラムの設定そのものを各学部で第一義的にやっていただくわけですが、それをこれまでのように、各学部の判断のみで開講するのではなくて、1回ですね、大学に申請をしていただくと。申請をして審査を経た上で、最終的には山形大学としてどういうふうに、このプログラムを開講していくのかというのをやっています。イメージとしては、川嶋先生がよく、神戸大で一緒にお仕事させていただいたときにおっしゃっていた「学内設置審」のようなものです。従来どおり、前例にならって、それぞれのプログラムを開講するのではなくて、毎年チェックをしながら、ほんとにその科目の構成が適正かどうかを審査できる体制を置いています。



これら一覽の作業の起点をなしているのは教育ディレクター制度です。学長をヘッドに、午前中の千代先生のお話にありました統括教育ディレクター(基本的に各学部の副学部長クラスで、教育担当の先生方がいて、その下に、教育ディレクターという方々を任命しています。イメージとしては、これまでの従来の構成でいきますと、学科コース、あるいは専攻長の先生方という形になります。末端というか、その教育プログラムのまず最初の企画であったり、チェックというのは、こ

の教育ディレクターのレベルでやっています。

先ほどのスライドでお示ししましたとおり、山形大学には22の教育プログラムがありますので、22のプログラムに対して、それぞれ教育ディレクターが任命されているという形になります。ただそのレベルですと、例えば理学部・工学部など複数のプログラムを持つところというのは、それぞれ担当者がいても、学部としての取りまとめというのが難しくなりますので、それをやっていたらというのが統括教育ディレクターです。統括教育ディレクター会議は、基本的には2週間に1回の頻度でやっております、ポイントは、大学全体の教育について審議していただいているということになります。各学部がどうこうという話ではなくて、山形大学として取り組んでいる、学士課程基盤教育機構の改革も含めてですけれども、新しいプログラムにおいて、それぞれの学部とかかわっていただき、大学全体としてどうするのかという議論をしていただいているところでもあります。従いまして、先ほどお示ししました、カリキュラム・チェックリストというのは、この単位で教育ディレクターの先生方にまずはチェックをしていただき、それを統括教育ディレクターが整理をした上で、学内の会議体で全体としてどうするかということ審議している。そういう構成になっております。

CA 分析、効果検証、継続的改善の支援体制

山形大学 OIRE の想い

IR (Institutional Research)とは
客観的なデータ分析に基づいた大学における諸活動の効果検証及び、情報提供等を通じた大学の意思決定又は業務の継続的改善を支援すること

IE (Institutional Effectiveness)とは
IR機能を活用して効果検証を行い、大学として継続的改善の循環プロセスを実行すること

データ収集 (IR) → データ分析 (IR) → 情報提供 (IR) → 改善の実行 (大学コミュニティ) → 効果検証を通じた継続的改善の循環プロセス

URL: <https://iryamagata-u.ac.jp/what-is-ir/> 山形大学 72

チェックとアクションのほうはどうなっているかというところですが、これに関しましては、皆さんもおなじみの IR も重要な役割をなしています。先ほどの基盤力テストのように、データを収集し、分析をしてレポートにあげていく。そのレポートから読み取れることについては、例えば各プログラム

の先生方、あるいは執行部などを巻き込む形で、大学全体としてこのサイクルを回していくということが重要になってきます。なぜこういうふうになっているかと言いますと、場合によっては IR が改善や意思決定まですべてやるということを期待されることもありますが、我々ここを切り分けておまして、データ提供あるいは情報提供・レポートまでを、IR の主たる責任の下でやり、それを活用して改善をしていくということに関しましては、これは IR 単独ではできませんので、大学全体の中でやっていくことを示しています。

そのときにキーになりますのが、この効果検証というものであります。午前中、藤原先生

のお話にもありましたけれども、本来であれば、研究であれば、実践地域基盤力というのは定期的にデータを取って行って、それを観察して比較していくのがいいんですが、我々は教育改善をメインにおいておりますので、昨年の知見を生かして、実際に学生さんに早期に改善指導するなどして、アメリカでいうインタベンション（早期介入）というのを行って、その効果がどうであったかというのを同時に検証するようなことを考えています。通常、IRは分析までを業務の中核にしておりますが、その分析した結果がどう使われて、それが改善に結びついたとか、どう効果が上がったのかというのを継続的に効果検証していくということも念頭に置いてやっていくということで、Institutional Effectivenessにも取り組んでいる状況です。

今後の展望

■ 分析結果の活用

- 入学時、2年始業時の基盤力テストの結果を用いたカリキュラムの点検・評価
- 3年終了時の基盤力テストの開発における基礎情報
- APの成果指標：学生の授業外学習時間、卒業生追跡調査の実施率、基盤力テストの実施率のモニタリングと活用
- 学生へのフィードバック、ディプロマ・サプリメント

■ 質保証

- カリキュラム・マッピング+基盤力テストの結果を用いたプログラム・レビューによる教育の効果検証
- カリキュラムの体系化と3つのポリシーの実質化
- 継続的改善の循環プロセス(E)の定着化



最後に、今後の展望についてお話しさせていただきます。今回、お示した結果と言いますのは、1年生と2年生の基盤力テストを通じて、1年間の学生さんの伸びというものを各領域ごとに整理をさせていただきました。先ほどお話ししましたカリキュラムの点検評価というのもこれから

1つの大きな課題になってまいります。現在22のプログラムがございますが、そちらのデータと、カリキュラムの構成と結果がどうなっているのかというのを具体的に見ながらやっていくということでもあります。

午前中いくつかご質問をいただいた中に、例えば物理の分野では、まだ少し足りないんじゃないかというご意見もありましたけれども、それをここの中にどう吸収していくかというのも今後の議論だというふうに考えております。あとは、これはAPで補助金をいただいておりますので、我々のやったことがどういうふうに成果につながっていったのかということについて、これは千代先生を中心にやっていただいておりますけれども、基盤力テスト以外にも、我々が提供している教育を通じて、学生さんが例えば、授業外学修時間がどのように伸びたのか、あるいはその教育を受けて本学を卒業していった学生さんに対して、どういった評価をいただいているのかといったことを全体として見ながら、より客観的な指標として考えていかなければならないという位置付けです。

もう1つございますのは、学生へのフィードバック。これは一部、安田先生からご紹介いただきましたけれども、テストを受けていただいた学生さんに対しては、そのテストの結果

をその場でフィードバックするというをやっています。これはAPのほうでも書かせていただいていますけれども、じゃあそれを全体として、どういうふうに学生さんにお示しするのかということに関しましては、ディプロマ・サプリメントというものを開発して、学生さんに提示していくことが必要だろうと考えております。まだ議論の途中にあるため、ラフなデザインとしてもお示しできない状況ですけれども、基盤力テストの結果を、例えば1回目と2回目と、それから3回目を受けたときに、学生さんの思いはどうなったのかというのを客観的にお示しするようなものが準備できないかということを考えております。もう1つ難しいのは、じゃあそれは大学としては意味があるのか、それが社会にとって意味のあるものにするためにどうすべきかということが、検討を難しくしている一因でもあります。

もう1つは、このあと川嶋先生にお話しいただきますけれども、質保証にどうこれを使っていくかというところがあります。手法といたしましては、ここに書いておりますように、カリキュラム・マッピングという作業を通じて、それぞれのカリキュラムの構成がどうなっているのか、それがどう体系化させていくのか、ポリシーとのかかわりはどうなっているのかなどを見ながら、今回の分析でお示ししました基盤力テストの結果を用いて、プログラム単位、教育プログラム単位でそれをしっかりチェックをし、改善をしていくということであり、アメリカ流に言いますと、これはプログラムレビューというふうと呼ばれておりますけれども、そういったことを我々も定期的にやっていかなければならないということがあります。

もう1つは、このカリキュラム・マッピングを通じて、カリキュラムの体系化といったところの問題もございまして、あとは3ポリシーというのがどうもっていくのかということもあります。この点については、実はここ非常に難しい問題が1つございまして、カリキュラム・チェックリストを通じて見ていきますと、授業の到達目標であったり、目的といったものが、ある程度標準化されてきたときに、照らし合わせるポリシーが、実は非常にあいまいだというケースもあります。そうなりますと、このポリシーと言いますのは、現行の仕組み上、学生便覧に示しているために、すぐに変更できないということがあります。そのため、実は定期的に変えられないんですよ。学生便覧で学生さんにお示しした以上、それは学生さんが在籍している間に、ある意味学生さんへの公約になりますので、簡単には変えられません。そういった制度的な制約の中で、我々はこのチェックの結果をポリシーにどのように反映していくのかを考えていく必要があります。現状、4年に1回とかそういった頻度で見直せないんじゃないかといったことも学内で議論しているところであります。いずれにいたしましても、最終的な到達点はここにありますので、IRの分析であったり、基盤力テストの結果などから見えることについては、最終的には教育を改善するということ、それが当然のこととして大学の中に組み込まれて、継続的にできるのかという、そこの定着化を図っているというところがございます。

ですので、山形大学におきましては、先ほどの一番最初のスライドでお示しましたよう

に、こういった全体像の中で、さまざまな取り組みを通じて、最終的には我々が掲げている目標というものに沿って、しっかりカリキュラムが展開をされていて、その結果、学生さんがしっかり学んでいるということ、このデータであったり情報を用いて社会に示していくことができるといことで、現在、取り組んでいます。まだまだできていない部分もたくさんございますので、このあと総合討論において、皆さまのご意見などもいただきながら、より良いものにしていければいいのかなというふうに考えているところでございます。私のほうで準備させていただきましたのは、以上になります。どうぞご清聴ありがとうございます。

ここまでのお話しで、ご質問あるいは事実確認などございましたら、伺いたいと思いますけれども、いかがでしょうか。はい。ではお願いいたします。今マイクをお持ちしますので。

○質問者4

はい。ありがとうございます。撰南大学の寺本と申します。ポリシーとカリキュラムの整合性確保ということで、例えばCPとかTPというもののの中の各項目の割合が書いてあるんですけども、これを是正すべき適正ポリシーというのは、偏心ちょっと偏っているよと、直さなあかんというふうにいるのか、あるいは教育プログラムの独自性というのが、こう判断が難しいと思うんですけど、これをどういうふうに活用していかなければいけないんだというのを教えていただきたいと思います。

○浅野

はい、ありがとうございます。まさしくここを今取り組んでいるところですので、簡単にお話しいたしますと、各プログラムに最終的な判断をお任せするしかないんですが、1つの考え方としては、例えばですけども、このような形で非常にまんべんなく分布しているところがある。なぜそうなっているのか、そのカリキュラムが、各科目の配置がどうなっているのかというのがあります。具体例としてお話しした事例について、ポリシーは6つあるのですが、ほとんどの科目が3つのポリシーに紐づいていました。そうすると、残りの紐づいていない3つのポリシーはそもそも必要なんですかということを考えていただく必要があります。もちろん機械的に、こちらからそれが不要ですとかっていう話は全くするつもりはなくて、全体として見たときに、いただいた整理ではこうなりますということの中で、じゃあそのポリシーをどうするのか、あるいは紐づけのロジックを見直すのか、この2つをまずは議論をしていただきたいということをお願いしています。まだ、1～2回しかやっていませんので、引き続き個々のポリシーと、科目の目的などを対応をさせるかという考えを一律にしていく必要がありますし、今はその前段と言いますか、判断基準をより適正のものにするというフェーズにあると思っています。そのために、まずは見える化し、なぜそうなっているのかというのをお互いが共有しながら、より良いものにしていこうということで試行

錯誤していくことになります。